

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

風雨をしのぐために (東京都のペイオフ対策を見て)

ペイオフ(一部)解禁が近付いてきた。私は、流動性預金がペイオフの対象になる来年の4月までは「たいしたことはないだろう」と高をくくっていた。しかし、銀行経営が一向に信用を回復できないでいる、銀行株が依然として株価下落のガンとなっている、大手企業も肅々とペイオフ対策を取りつつある、東京都が打ち出したペイオフ対策が予想していた以上厳しい、市場が円安、債券安方向に振れている、等の理由から企業経営者も自衛策を高める必要があると思うようになってきた。

すこし前までは、ペイオフ対象は定期性預金だけだから心配な人は取り敢えず全額保護の普通預金に振替えれば良いだけの話で何も慌てる必要はないと考えていた。今時、雀の涙ほどの金利を求めて定期預金を組んでいる人などいない筈だ。だから、この4月の一部解禁により何か混乱が起こったりするようなことはないと思っていた。だが、最近では、上述のように他の問題も重なっており「合成の誤謬」が起こる可能性は否定できないと思うようになった。

個々の個人の行動は合理的で間違っていない。個々の企業の行動も自らを守るためそれぞれ正しい。しかし、個々の行動が合わさって起こるマクロの現象は、必ずしも個々の個人や企業が期待し望んだようにはならず、むしろ悪い結果をもたらすことがある。「合成の誤謬」とはこうしたことを云うのだろうが、ペイオフ解禁もそうした現象を惹起しかねない要素を持っている。

こうした中、1月30日東京都が「ペイオフ解禁後の新たな公金管理について」と題する公金管理のガイドラインを公表した。手元にある報告概要によると、安全性の確保を最重要視する、状況に応じた的確な判断を行う、都民への説明責任を果たす、等が公金管理の基本的視点であると述べている。

具体的には、「安全な金融機関」を選択するための基準指標として、格付け、自己資本比率、預金量の推移、の3つを挙げ、そのために通常時には株価、社債等利回り、政府・マスコミ報道等から、決算時には財務諸表、決算説明ヒアリン

グ、開示資料等から預入れ先の金融機関の経営状況を常に監視し、その結果問題が生じたら、「預金の制限」「新規預金の停止」「中途解約」などの措置を取るとしている。都の行動が金融機関の資金繰りを脅かしたとしても、都は都民のお金を守る義務がある。そう結論付けたのである。

東京都は1兆5千億円を超える預金を保有している。地銀下位行並みの資金量である。最大の自治体東京都の動きは他の自治体にも大きな影響を及ぼすものと思われる。全国には3,300の自治体がある。負債に喘いでいる自治体は多いが、反面約20兆円もの資金を持っている。自治体は地域金融機関最大の預金者でもある。その自治体の動きによっては、地域金融機関が揺れ動き、そこから資金調達している中小企業に影響が及ぶことはないとは言い切れない。

既に一部自治体では、運用資金を定期預金から格付けの高い債券へ切替える動きが表面化している。こうした自治体個々の行動は合理的なものであっても、多くの自治体が横並び行動をとればそれが及ぼす影響は無視できなくなる。

大手企業の動きも気になる。高格付け銀行に資金を集中したり、外資系に移したり、あるいは限度額制限のない郵便振替口座なども活用し始めているようだ。

こうした動きは過去の安定した取引を揺るがし、金融システムに緊張を与える。そもそもこれが自己責任時代を標榜するペイオフ解禁の目的でもあるから当然予期された動きではあるが、日本人は一斉に同じ方向に動く性向が強い。その時、脆弱な金融機関は耐えられるだろうか。

金融機関に磐石を求めることは何時の時代も不可能である。そもそも資金運用(銀行の融資業務も立派な資金運用)に磐石などあり得ないのだから、それは当然のことだ。日本の戦後高度成長期は、幻だったとしてもその磐石性が実現した稀有な期間だった。だがそれは終わった。銀行と取引する経営者は、基本的なところでそう認識する必要がある。

東京都の公金管理ガイドラインが良いとは思わないが、自社と取引先を守るためには何をしなければならぬか、もう一度良く考えてみる必要がある。他人任せ、成り行き任せではこれからやってくる風雨をしのぐことは難しい。